

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県上松町
本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	上松町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 R6年の婚姻件数は10件(昨年比2.0倍)。出生数は、12名(昨年比1.2倍)。 少子化対策としては、過年度に引き続き上松町結婚新生活支援事業や結婚祝金の支給を行う他、公的結婚支援(マリッジサポートあげまつ)での出合いの創出等を進める。また、補助金申請時にアンケートを行い情報収集・分析することにより、より効果的な取組みの検討を進める。 <本個別事業の位置付け> 上松町総合戦略(令和3年6月策定)における基本目標3「安心して子育てができるまちづくり」において「結婚の望みをかなえる婚活支援・出会いの場などの結婚支援」の項目を設けており、当事業はこれに位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・夫婦の双方共に町税等の滞納がないこと。 ・補助金の申請日から5年以上居住する意思を有すること。					

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続補助世帯見込	3	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	1			

【世帯数積算根拠】

・29歳以下4世帯については、令和6年度(現時点)の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数3件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務部局において確認し算出した件数に、1~3月の見込件数1件を加算。※婚姻件数が増加傾向(R6年は昨年比2.0倍)であることから、R7年度においても本年度と同等として積算。
・その他1世帯については、令和6年の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数6件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務部局において確認し算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中	
申請世帯数見込	5	世帯	
	～12月(実績)	1	世帯
	1月～3月(見込)	4	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>				
(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円			=	2,400,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円			=	300,000	円
				(継続補助)					900,000	円
				合計					3,600,000	円

3. 広報の実施予定

- ・町広報誌に事業内容を掲載。
- ・役場窓口婚姻届が提出された際にチラシと申請様式を夫婦に手渡し。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	公的結婚支援による成婚者数		件	1 (R7)	0 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.056 (R5年度)	
	婚姻件数		件	11件 (R6)	
	婚姻率			2.8	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7)	75 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7)	75 (R6年度見込)